

平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 26 年 8 月 15 日

会 社 名 コンピュータマインド株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 2452

本社所在都道府県 神奈川県

本社所在地 神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏 名 東 時生

T E L 044-856-9922

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日）

（注） 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	千円 %	千円 %	千円
27 年第 1 四半期	69,729 (4.6)	△900 (－)	△929 (－)
26 年第 1 四半期	66,653 (1.1)	2,818 (271.4)	3,018 (295.2)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年第 1 四半期	△1,356 (－)	△3 12	－	△0.9	△0.4	△1.3
26 年第 1 四半期	3,018 (295.2)	6 93	－	2.0	1.4	4.5

（注）1. 期中平均株式数 27 年第 1 四半期 435,300 株 26 年第 1 四半期 435,300 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難なため記載を省略しています。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
27 年第 1 四半期	270,109	145,883	54.0	335 13
26 年第 1 四半期	230,225	147,572	64.1	339 01

（注） 期末発行済株式数 27 年第 1 四半期 435,300 株 26 年第 1 四半期 435,300 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
27 年第 1 四半期	6,000	△755	39,713	192,797
26 年第 1 四半期	9,503	100	45,647	167,529

2. 平成 27 年 3 月期の業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金（円）				
				第 1 四半期	中間期末	第 3 四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	316,814	9,688	5,938	—	—	—	10	10

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 13 円 64 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

第 38 期 第 1 四半期報告書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号) コンピュータマインド株式会社
英文名(英文商号) Computer Mind Co.,Ltd.
コード番号 2452
代表者の役職氏名 代表取締役 竹内 次郎
本店の所在の場所 神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号
電話番号 044-856-9922
連絡者 取締役 東 時生

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 38 期 第 1 四半期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日
I 売 上 高	69,729	69,729	66,653
II 売 上 原 価	46,845	46,845	41,427
売 上 総 利 益	22,883	22,883	25,225
III 販売費及び一般管理費	23,784	23,784	22,407
営業利益又は営業損失(△)	△900	△900	2,818
IV 営 業 外 収 益	134	134	394
V 営 業 外 費 用	163	163	194
経常利益又は経常損失(△)	△929	△929	3,018
税引前四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△929	△929	3,018
法人税、住民税及び事業税	427	427	—
四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△1,356	△1,356	3,018

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 38 期 第 1 四半期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日
期 中 平 均 株 式 数	435,300 株	435,300 株	435,300 株
1 株当たり四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△3 円 12 銭	△3 円 12 銭	6 円 93 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、期中平均株価の算定が困難なため、記載を省略しています。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

部門 \ 期 別	第 38 期 第 1 四半期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日
運 用 支 援 業 務	25,055	25,055	25,547
シ ス テ ム 開 発 業 務	29,190	29,190	27,873
日 本 語 資 源 管 理 業 務	11,812	11,812	9,592
そ の 他	3,671	3,671	3,641
合 計	69,729	69,729	66,653

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第 37 期末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 第 1 四半期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	147,839	192,797
2. 売 掛 金	51,788	38,183
3. 商 品	120	120
4. 仕 掛 品	—	3,469
5. 前 払 費 用	1,402	1,444
6. 繰 延 税 金 資 産	3,963	3,963
7. 未 収 入 金	1,000	1,410
8. その他流動資産	461	2,167
貸倒引当金	△310	△310
流動資産合計	206,263	243,245
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
(1) 建物付属設備	1,426	1,354
(2) 車輛運搬具	875	784
(3) 工具器具備品	71	28
有形固定資産合計	2,373	2,166
2. 無 形 固 定 資 産		
(1) ソフトウェア	111	94
(2) 電話加入権	358	358
無形固定資産合計	469	453
3. 投資その他資産		
(1) 出 資 金	110	110
(2) 長期貸付金	649	586
(2) 保険積立金	14,222	15,040
(3) 長期前払費用	167	167
(4) 敷金・保証金	7,839	7,839
(5) 預 託 金	500	500
投資その他資産合計	23,489	24,244
固 定 資 産 合 計	26,332	26,864
資 産 合 計	232,596	270,109

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第 37 期末	第 38 期 第 1 四半期
	(平成 26 年 3 月 31 日現在)	(平成 26 年 6 月 30 日現在)
(負 債 の 部)		
I 流動負債		
1. 買 掛 金	5,675	7,039
2. 1年以内返済予定長期借入金	17,640	34,320
3. 未 払 金	23,118	19,215
4. 未 払 法 人 税 等	396	—
5. 未 払 消 費 税 等	2,031	—
6. 預 り 金	488	3,966
7. 賞 与 引 当 金	11,000	6,000
8. その他流動負債	—	5,645
流動負債合計	60,350	76,186
II 固定負債		
1. 長期借入金	19,130	48,040
固定負債合計	19,130	48,040
負債合計	79,480	124,226
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	30,590	30,590
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金	10,590	10,590
資本剰余金合計	10,590	10,590
3 利益剰余金		
(1) 利益準備金	1,590	1,590
(2) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	110,346	103,113
利益剰余金合計	111,936	104,703
株主資本合計	153,116	145,883
純資産合計	153,116	145,883
負債純資産合計	232,596	270,109

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目 \ 期 別	第 37 期末	第 38 期 第 1 四半期
	(平成 26 年 3 月 31 日現在)	(平成 26 年 6 月 30 日現在)
発 行 済 株 式 総 数	435,300 株	435,300 株
1 株 当 たり 純 資 産 額	351 円 75 銭	335 円 13 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計
			利益 準備金	その他利益剰余金	
		資本 準備金		繰越利益剰余金	
平成 26 年 4 月 1 日残高	30,590	10,590	1,590	110,346	153,116
第 1 四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△5,876	△5,876
四半期純損失	—	—	—	△1,356	△1,356
第 1 四半期中の変動額合計	—	—	—	△7,233	△7,233
平成 26 年 6 月 30 日残高	30,590	10,590	1,590	103,113	145,883

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 受注ソフトウェアに係る収益の認識基準 各四半期の収益の認識基準は完成基準を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
3. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、支払額を計上しております。
4. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅱ 第38期 第1四半期（平成26年4月1日から平成26年6月30日）の業績の概況

当第1四半期の日本経済は消費税の引き上げによる駆け込み需要の反動があったものの、企業においては一部の業種を除いて堅調に推移したと考えています。

このような経済情勢の中、運用支援業務が25,055千円（前年同期492千円減少）、システム開発業務が29,190千円（前年同期1,317千円増加）、日本語資源管理業務が11,812千円（前年同期2,220千円増加）、その他の業務は3,671千円（前年同期30千円増加）の売上結果となりました。また、採用した社員の教育を外部に委託しているので一時的ですが前年同期と比較して数字に影響しています。

第1四半期末にグリーンシートが廃止される旨の報道があったとおり、それに伴う想定外の費用が発生することが予想され緊急に対策が必要と考えています。

【運用支援業務】運用支援グループはシステム更新時期においてユーザーの継続獲得ができず、売上に関してはわずかですが減少しています。まだ、ユーザーのシステム更新時期でもあり、ユーザーが減少しないように提案活動も含めた活動を進めていく考えです。

【システム開発業務】システム開発グループはインフラ業務やシステム保守が継続受注でき、わずかながら前年同期より売上が増加した結果となりました。今後はシステム開発業務、インフラ業務に加えてシステム構築業務を受注し売上を確保していく考えです。

【日本語資源管理業務】日本語資源管理グループは前期業務が継続した結果、わずかながら前年同期より売上が増加した結果となりました。今後は、発注元の体制改革や日本語資源管理に関する業務の失注などにより売上確保が厳しい状況です。売上を確保するため、他業種への要員異動を含めた対策が必要と考えています。

【その他の業務】荻窪サテライトオフィスで開催しているパソコンスクール部門の売上高は前年同期と比較して微増しています。

沖縄ブランチオフィスでは事業拡大を目的とした機器等検証事業は、昨年度同様に該当技術者を育てるための研修に参加させております。昨年度の要員はすべて離職し結果的に何も残らない形となりましたが、今年度は育成された技術者をさらに社内で教育するなど離職させない対策が必要と考えています。

大阪準備室において事業獲得活動をしています。システム開発を請け負ってもらう企業との面談、また、再生エネルギー関係の機器およびそれらに関するシステム開発についての情報収集など、大阪で事業展開ができるように活動をしている状況です。

【業績結果】この結果、当四半期につきましては、売上高69,729千円（前年同期比4.6%増）、営業損失900千円（前年同期営業利益2,818千円）、経常損失929千円（前年同期経常利益3,018千円）、四半期純損失1,356千円（前年同期四半期純利益3,018千円）となりました。

Ⅲ 第38期通期の売上高及び利益の予測について

科 目	期 別	第37期（実績）	第38期（予想）
		〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕	〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕
売	上	297,515	316,814
経	常	10,930	9,688
当	期	8,562	5,938

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 38 期 第 1 四半期
		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
現金及び預金の増減額		44,958
現金及び預金の四半期首残高		147,839
現金及び預金の四半期末残高		192,797

(主な増減理由)

税引前四半期純損失	△929 千円
賞与引当金の減少	△5,000
売掛金の減少	13,605
棚卸資産の増加	△3,469
買掛金の増加	1,364
未払金の減少	△3,903
未払法人税等の減少	△396
未払消費税等の減少	△2,031
預り金の増加	3,478
長期借入金の増加	45,590
配当金の支払	△5,876
その他	2,525
合計	44,958

(2) 長期借入金の増減

科 目	期 別	第 38 期 第 1 四半期
		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
長期借入金の増減額		45,590
長期借入金の四半期首残高		36,770
長期借入金の四半期末残高		82,360

(主な増減理由)

新規借入による増加 50,000 千円及び約定返済によるものです。

V その他

該当事項はありません。